



生産設備「耐震診断」

はじめに

企業の耐震対策において、構造体はほぼ完了していると言って間違いがありません。

しかし、非構造体付帯設備（天井、配管、工場発電設備、ボイラー設備、冷媒設備、浄水設備、生産機器、サーバー室など）の地震倒壊対策は未だ未着手の企業が多くあります。実は、まだ調査診断対策の重要性すら認識していない企業責任者が圧倒的に多いというのが現状です。

会社の生命線である生産設備が倒壊することで、事業の継続（生産活動）ができなくなります。

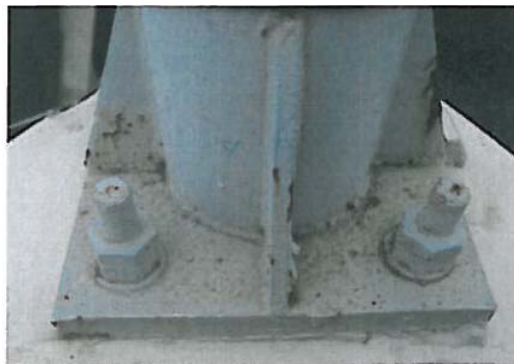
地震に対する備えとしての耐震診断は、企業の「安全配慮義務責任」となっています。



耐震診断とは

- 生産設備の機器類の基礎固定アンカーは適切に施工されていますか？
- 圧力容器系統の配管サポートは大丈夫ですか？
- 社内サーバーの免震対策は万全ですか？
- 社内の避難誘導、社外の避難経路の（ハザードマップ）対策は大丈夫ですか？

まずは、社内の地震対策がどの程度検討されているかご確認ください



■ 診断目的

生産設備の耐震診断で、見えないリスクを解消

- ① 地震災害による生産設備の被害を最小限に抑える
- ② 事業を中断せずに継続できるように生産設備の耐震対策を行なう
- ③ 社員の安全を護るCSRに基づく対策業務の洗い出し





診断詳細

コース	時間	内容	報告書	備考
簡易診断	約半日	ご担当者と工場内をウォークスルーして、危険設備の抜粋と対策案を口頭で説明します。	無し	
通常診断	1日～3日 (工場規模に依る)	<ul style="list-style-type: none">①生産工場全体の診断を実施します。②診断終了後に簡易報告会を実施します。③後日診断報告書を作成提出します。	有り	



耐震診断実績

自動車部品、電子部品、化学、アルミ建材、食料品等の工場の診断実績があり、国内外で**250**数社の耐震診断を行い、約**45,000**アイテムのデータを保有しています。

現在は、各保険会社等のリスクマネジメント会社などより、生産設備の耐震診断の依頼を受けて、工場・オフィスに潜むリスクの洗い出し、具体的な耐震対策提案をしています。